

紀南地方老人福祉施設組合 財政状況の公表

令和5年6月1日現在

1. 令和5年度 予算編成状況について

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、我が国が直面する内外の重要課題への取組を本格化していくことが求められている。すなわち、「新しい資本主義」の実現に向けた施策を具体化していく必要がある。人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）への重点投資を官民連携の下で推進するとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底していかなければならないものとしています。

感染症及び直近の物価高の影響を始め、内外の経済情勢等を常に注視していくといった重要かつ困難な課題に 대응しつつ、これまでの歳出改革努力を継続し、経済をしっかり立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいくこととしています。

そのような中、医療・介護分野につきましては、日本は超高齢化社会となり、2020年時点での高齢者人口（割合）は、65歳以上の高齢者が人口の43.8%を占めるという状態となっています。2025年には高齢者が人口の47.8%が、2055年には63.1%が高齢者に2025年には、推計を出した2019年度よりも介護職員を32万人増やす必要があると予測されています。さらに、団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年には、現状よりも69万人もの介護職員の増員が必要と推計されています。

2021年7月のデータを見てみますと、「介護サービスの職業」の有効求人倍率は3.64となっています。職業全体の有効求人倍率は1.02になっていますので、介護の仕事の有効求人倍率は非常に高い数字であり、売り手市場だといえます。高齢化が進み、介護サービスを必要とする人は年々増え、それに伴って介護職員の数も増えてはきています。しかし、求められる介護サービスも多様化しているため、介護人材はつねに足りずに需要が高い状況が続いています。

国は介護施設や事業所内に保育施設の設置や運営をする場合の支援や、資格取得をする際の費用負担の軽減などの制度も進めています。介護の職場が働きやすく、キャリアアップがしやすい環境になるよう後押ししています。国は介護職員の増員と定着を目標に、介護職員の処遇改善をこの先も介護業界は人材不足が続きますので、この取り組みも長期的な視点で行われています。

平成26年度頃から、地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中で、早急に老朽化が進む公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、老朽化に加え、機能が重複している施設も近隣に多く存在している状況であり、今後のあり方にも課題があります。

そのためには、

①将来の維持修繕費の想定

②経営状況の分析

③将来の需要見込みや経済波及効果の分析

を考慮し、総合的な検討を行なう必要があります。

激甚化・頻発化する水災害、切迫化する大規模地震災害等、いつ起こるか分からない災害から利用者の命と暮らしを守ることは重大な責務といえます。このため、災害に強い施設づくりを目指し、関係者が一致団結し総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を推進していきます。以前に経験した風水害も教訓に、長期停電や通信障害等に対応できるよう、防災機能強化など避難対策の強化、インフラ老朽化対策等を加速するとともに、防災の体制・機能の拡充・強化を図ります。

また、職員の安全を確保すること、施設利用者の生活ができるだけ平時と変わらないよう、防災用備品・非常食の備蓄の更なる拡充を計画的に進めるとともに、地域の避難所として、その機能を強化する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合では、令和2年4月より、地方公務員法と地方自治法の改定に伴ない、臨時・非常勤職員について、会計年度任用職員制度が導入されることになりました。

その主な職種は、一般事務だけではなく、介護職員、調理職員、看護職員・介護補助員、生活

相談員、栄養士等の様々な職種に広がっています。今後も会計年度任用職員の問題点・課題点に対応する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合事務局については、経済的理由や低介護度等により十分な介護を受けることができない方に対し、必要に応じて養護老人ホームへの老人措置をスムーズに行なえるよう、今後も各関係機関との連携・協力を図っていきます。

養護老人ホーム椿園については、安全性を確保しつつ、更に住みやすい環境を整える事を目的とし、施設全体の増改築工事を実施しており、これまで以上に色々なニーズに対応できる施設となりました。しかし旧施設部分の老朽化は年々激しくなっており、建物及び設備の更新等を計画するとともに、今まで以上に要介護者に安全で安心して生活してもらえる優しい施設を目指し、また、防災対策や新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

特別養護老人ホーム百々千園についても、設備の老朽化に伴う新規更新等を行ないつつ、更に地域に貢献できる施設としての施設づくりを目指すとともに、防災対策や新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

人件費や社会保障関係費の増加、新型コロナウイルス感染症対策や世界情勢の不安定に伴う光熱水費や消耗品等、諸経費の増加、椿園の施設整備による大型化による維持管理費の増加や経年劣化等による維持補修箇所が増に伴う運営諸経費の増加、非常災害や感染症予防に対応するための設備導入、百々千園の経年劣化等による維持補修箇所が増に伴う運営諸経費の増加、非常災害や感染症予防に対応するための設備導入等、大変厳しい状況にありますが、必要な予算措置を行なった予算編成となっております。

2. 令和4年度 決算概況

令和4年度紀南地方老人福祉施設組合決算額は、歳入が6億7908万円、歳出が6億4060万3千円で、形式収支が3847万7千円の黒字となりました。

決算額の規模の増減率は、全体では歳入が△12.6%の減、歳出が△14.7%の減となり、歳入及び歳出がともに減少しました。なお、事務局は、歳入が△26.1%の減、歳出が△29.6%の減、椿園は、歳入が3.9%の増、歳出が0.4%の増、百々千園は、歳入が△24.7%の減、歳出が△24.1%の減となっています。

経費別に見てみると、全体で義務的経費が291万9千円の増、投資的経費が△6158万9千円の減、その他の経費が△5153万2千円の減となっています。

実質収支は、3847万6千円の黒字となりました。

単年度収支は、1203万7千円の黒字となっていますが、特別養護老人ホーム百々千園は赤字となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の発生による利用率の低下によるものと考えられます。その他、現年度において目的別基金への積立を実施したことによるものです。

実質単年度収支は、825万円の黒字となりました。これは、各基金への積立金が増加したことが影響しています。

3. 各指標

別紙による。

(担当)	紀南地方老人福祉施設組合 事務局 広畑
(電話)	0739-45-3335

紀南地方老人福祉施設組合 当初予算状況

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和元年度	205,671 千円	-9.3%	205,671 千円	-9.3%	△ 21,015 千円	-9.3%
令和2年度	206,784 千円	0.5%	206,784 千円	0.5%	1,113 千円	0.5%
令和3年度	279,519 千円	35.2%	279,519 千円	35.2%	72,735 千円	35.2%
令和4年度	217,696 千円	-22.1%	217,696 千円	-22.1%	△ 61,823 千円	-22.1%
令和5年度	230,171 千円	5.7%	230,171 千円	5.7%	12,475 千円	5.7%

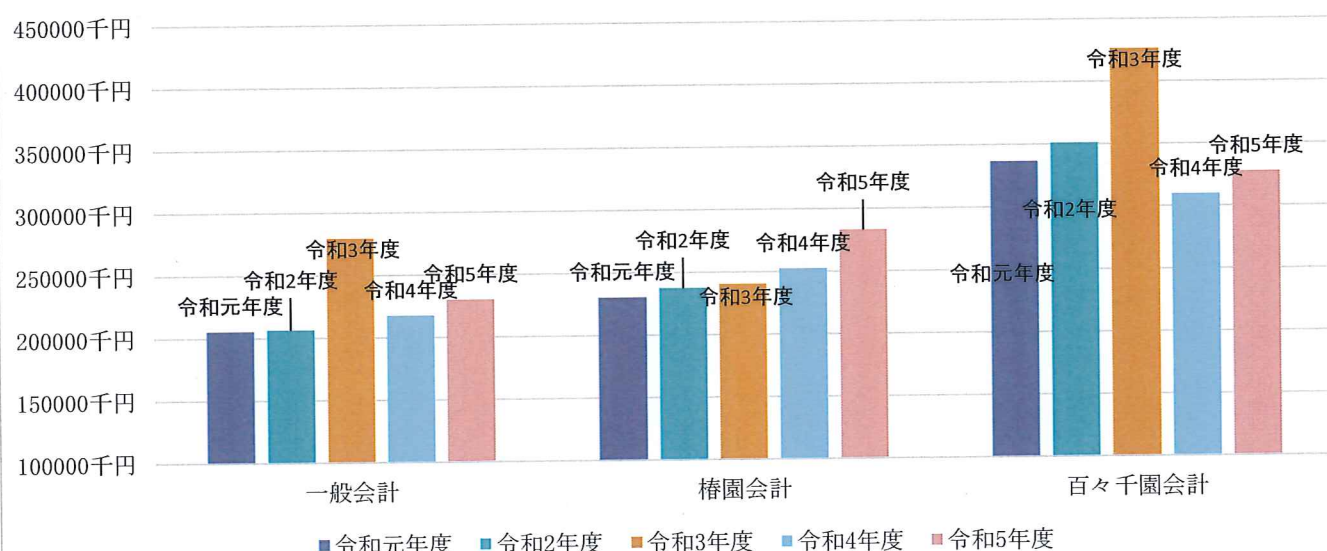
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和元年度	230,550 千円	-7.7%	230,550 千円	-7.7%	△ 19,190 千円	-7.7%
令和2年度	237,869 千円	3.2%	237,869 千円	3.2%	7,319 千円	3.2%
令和3年度	240,685 千円	1.2%	240,685 千円	1.2%	2,816 千円	1.2%
令和4年度	252,674 千円	5.0%	252,674 千円	5.0%	11,989 千円	5.0%
令和5年度	283,256 千円	12.1%	283,256 千円	12.1%	30,582 千円	12.1%

【百々千園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和元年度	336,823 千円	2.0%	336,823 千円	2.0%	6,576 千円	2.0%
令和2年度	350,994 千円	4.2%	350,994 千円	4.2%	14,171 千円	4.2%
令和3年度	426,198 千円	21.4%	426,198 千円	21.4%	75,204 千円	21.4%
令和4年度	309,680 千円	-27.3%	309,680 千円	-27.3%	△ 116,518 千円	-27.3%
令和5年度	327,628 千円	5.8%	327,628 千円	5.8%	17,948 千円	5.8%

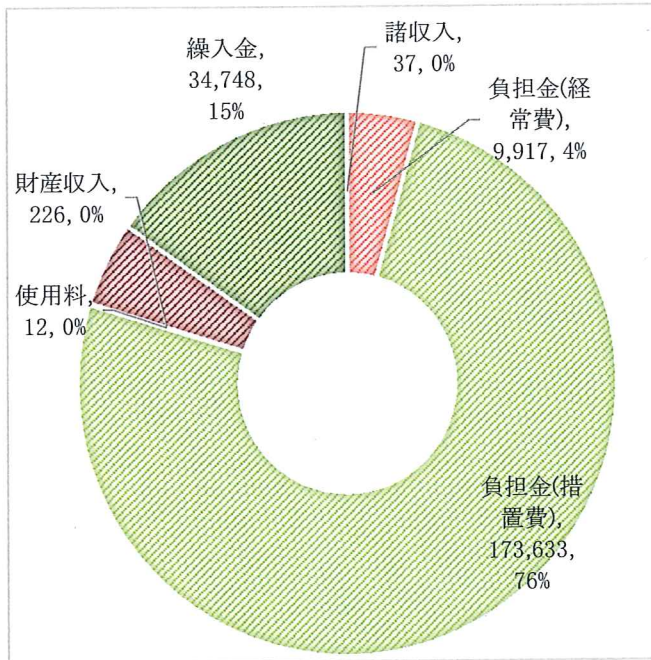
当初予算額の推移



令和5年度 一般会計 当初予算

【一般会計】歳入額

230171千円

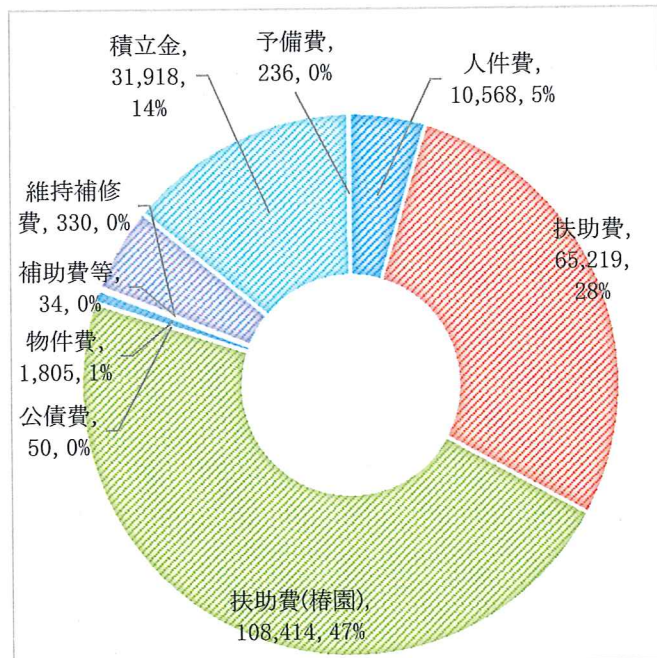


歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額

230171千円



歳出の用語

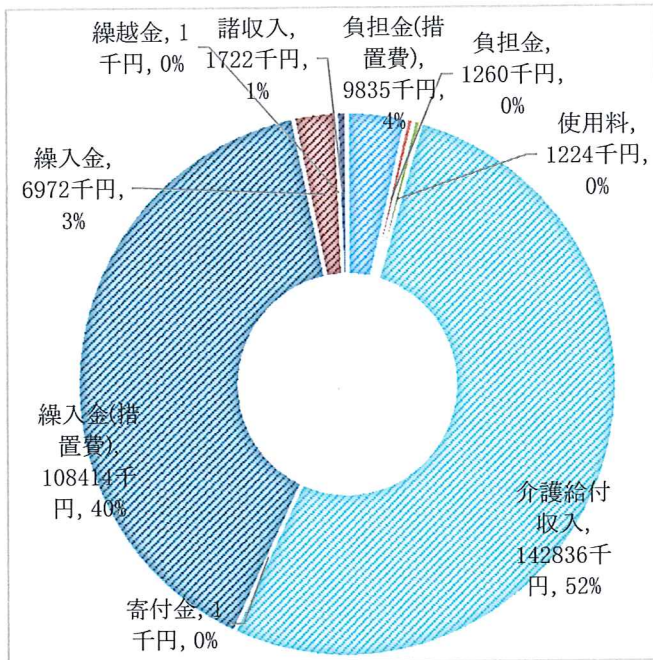
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	1	1	0	50.0%
フル	1	1	0	50.0%
パート	0	0	0	0.0%
計	2	2	0	100.0%

令和5年度 養護老人ホーム椿園会計 当初予算

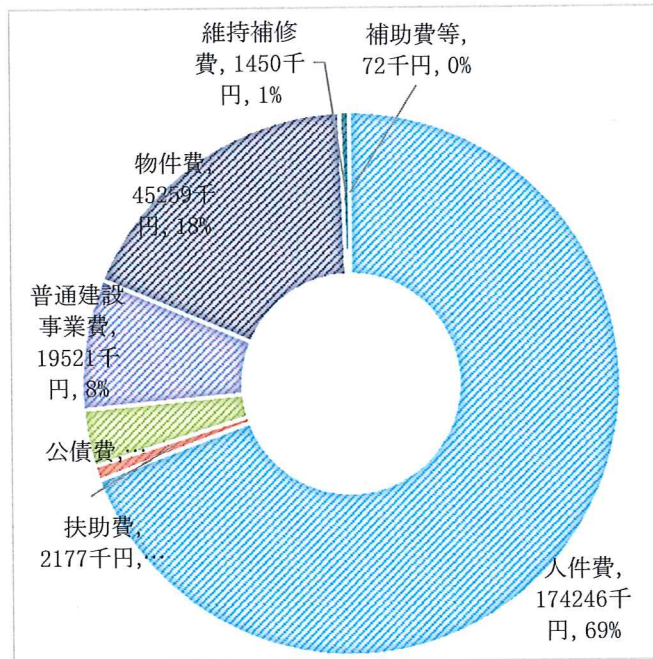
【椿園会計】歳入額 283256千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 283256千円



歳出の用語

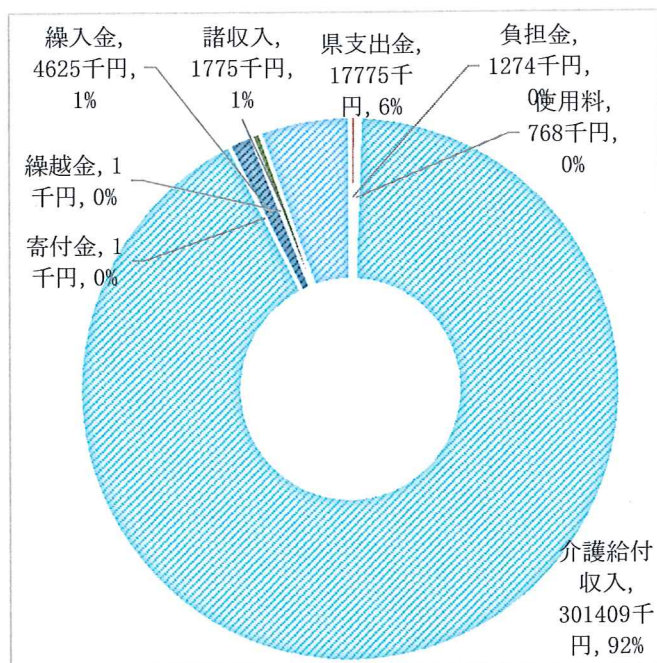
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	13	14	△ 1	29.5%
フル	1	3	△ 2	2.3%
パート	30	32	△ 2	68.2%
計	44	49	△ 5	100.0%

令和5年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 当初予算

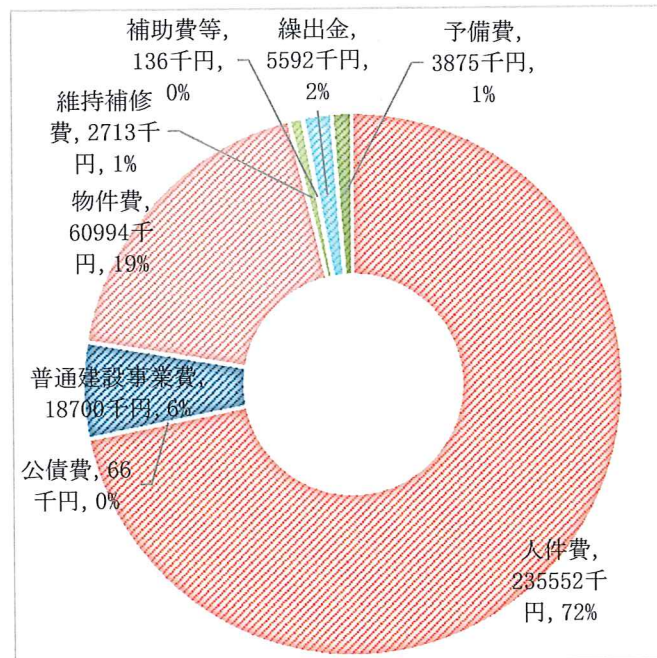
【百々千園会計】歳入額 327628千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 327628千円



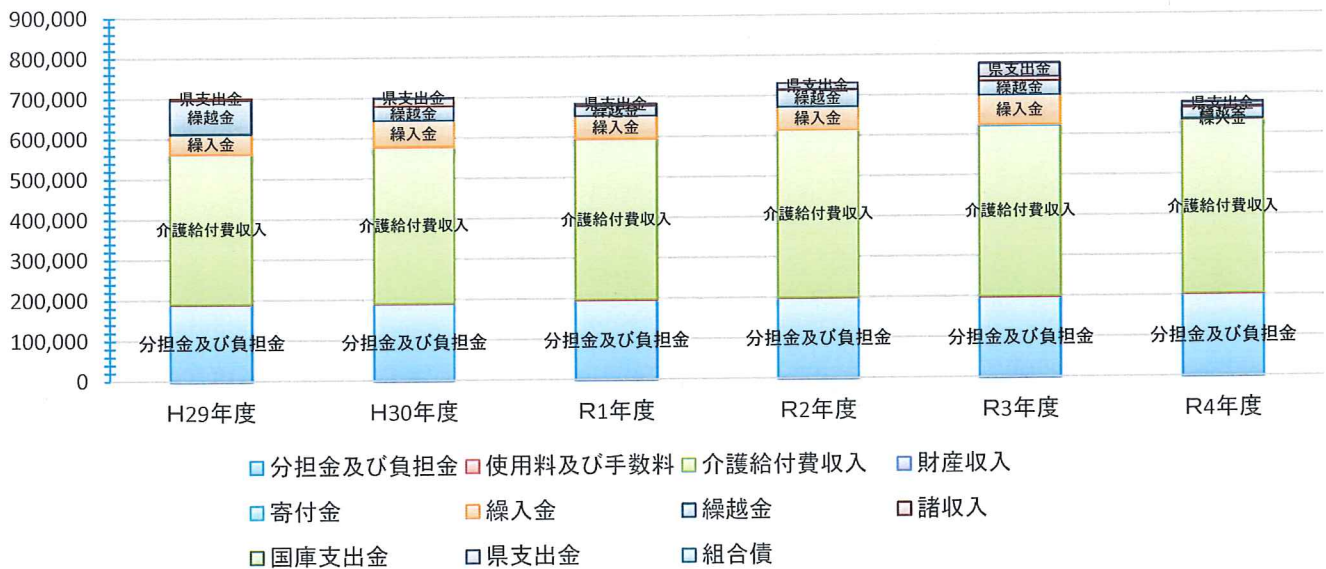
歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【百々千園会計】部門別職員数の状況

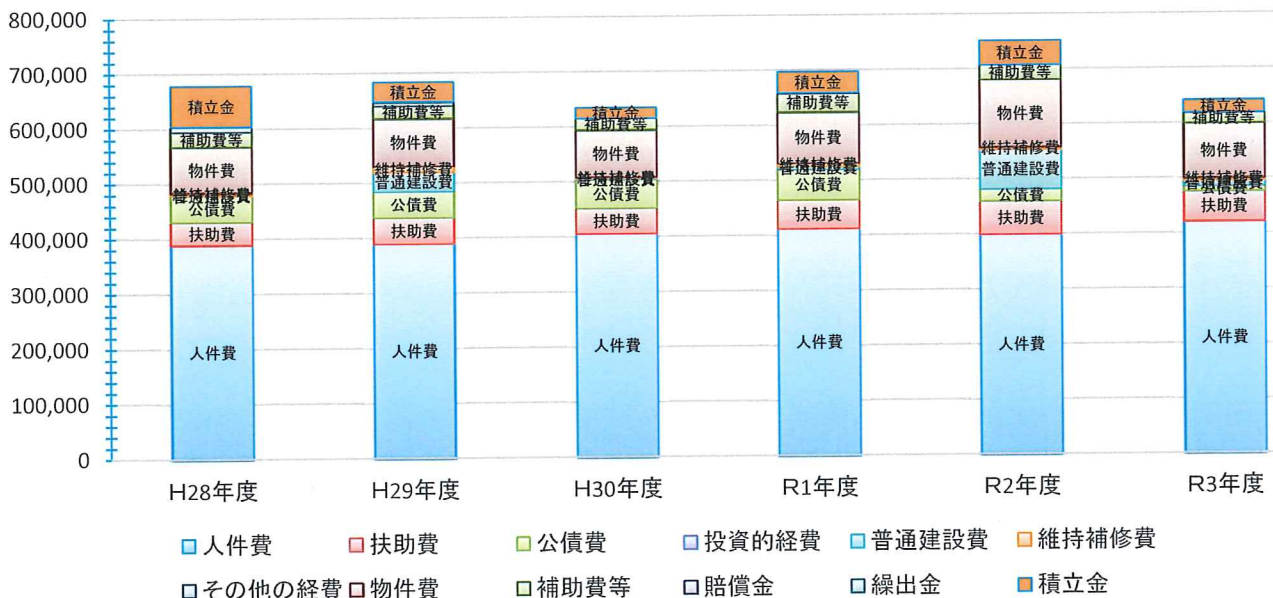
	職員数		対前年増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	19	21	△ 2	32.2%
フル	9	9	0	15.3%
パート	31	31	0	52.5%
計	59	61	△ 2	100.0%

過去の歳入決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
分担金及び負担金	174,624	181,667	184,902	182,887	184,873	189,941	189,561	195,304	198,781	198,417	202,287
使用料及び手数料	392	1,359	1,890	1,929	1,767	1,904	1,791	1,967	2,077	2,144	2,244
介護給付費収入	343,042	332,599	343,780	343,180	347,555	370,451	386,840	398,497	413,252	423,168	430,037
財産収入	193	219	177	286	151	214	146	110	91	66	65
寄付金	765	255	360	52	170	335	90	1,385	130	130	270
繰入金	85,813	86,600	118,255	284,838	64,546	50,470	66,948	56,874	59,327	74,420	2,855
繰越金	48,420	25,477	31,739	38,503	256,626	84,855	33,613	25,109	41,163	34,770	26,440
諸収入	4,660	2,879	2,724	4,361	3,094	3,713	20,567	4,558	2,723	10,900	5,432
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,630	2,676	0	15,531	111,809	0	2,150	200	14,896	33,229	9,450
組合債	0	0	0	80,600	59,600	0	0	0	0	0	0

過去の歳出決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費	346,773	351,685	375,262	375,494	379,244	388,530	389,861	405,051	411,267	398,686	420,334
扶助費	29,732	33,202	33,219	32,979	37,112	42,479	47,140	46,042	52,368	60,521	55,329
公債費	50,801	61,164	59,724	47,589	47,671	47,865	47,873	52,469	55,869	22,055	8,518
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設費	0	0	0	105,276	336,746	0	34,551	1,278	5,272	72,547	10,879
維持補修費	3,805	2,246	3,505	4,467	5,279	5,004	11,296	3,553	6,164	4,430	4,509
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	77,223	82,034	92,227	86,179	81,167	83,531	86,511	84,971	92,733	121,263	98,968
補助費等	18,164	27,671	29,987	33,372	35,417	26,791	23,446	21,227	34,844	27,238	19,243
賠償金	0	0	467	63	0	185	3	27	585	0	0
繰出金	1,625	18,944	26,657	9,835	6,849	0	0	0	0	0	0
積立金	85,072	25,046	24,276	286	15,839	73,885	35,978	19,571	38,570	44,066	22,824

紀南地方老人福祉施設組合 決算状況

【3会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成29年度	707,659 千円	-31.3%	674,046 千円	-28.7%	33,613 千円	-60.4%
平成30年度	701,771 千円	-0.8%	676,659 千円	0.4%	25,112 千円	-25.3%
令和元年度	675,352 千円	-3.8%	634,189 千円	-6.3%	41,163 千円	63.9%
令和2年度	732,440 千円	8.5%	697,672 千円	10.0%	34,768 千円	-15.5%
令和3年度	777,244 千円	6.1%	750,805 千円	7.6%	26,439 千円	-24.0%
令和3年度	679,080 千円	-12.6%	640,604 千円	-14.7%	38,476 千円	45.5%

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成29年度	282,354 千円	25.7%	263,129 千円	30.0%	19,225 千円	-13.6%
平成30年度	258,730 千円	-8.4%	242,044 千円	-8.0%	16,686 千円	-13.2%
令和元年度	226,341 千円	-12.5%	200,265 千円	-17.3%	26,076 千円	56.3%
令和2年度	265,288 千円	17.2%	240,542 千円	20.1%	24,746 千円	-5.1%
令和3年度	321,066 千円	21.0%	304,898 千円	26.8%	16,168 千円	-34.7%
令和4年度	237,116 千円	-26.1%	214,551 千円	-29.6%	22,565 千円	39.6%

【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成29年度	279,178 千円	-52.8%	270,983 千円	-48.9%	8,195 千円	-86.8%
平成30年度	261,837 千円	-6.2%	256,943 千円	-5.2%	4,894 千円	-40.3%
令和元年度	233,958 千円	-10.6%	227,144 千円	-11.6%	6,814 千円	39.2%
令和2年度	261,834 千円	11.9%	256,588 千円	13.0%	5,246 千円	-23.0%
令和3年度	257,693 千円	-1.6%	252,001 千円	-1.8%	5,692 千円	8.5%
令和4年度	267,915 千円	4.0%	252,899 千円	0.4%	15,016 千円	163.8%

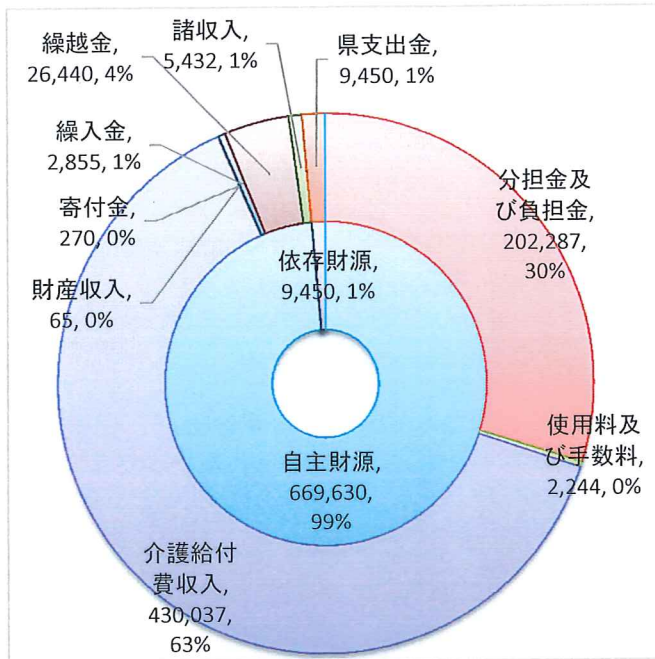
【百々千園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成29年度	329,207 千円	0.8%	323,014 千円	-0.9%	6,193 千円	925.3%
平成30年度	348,187 千円	5.8%	344,655 千円	6.7%	3,532 千円	-43.0%
令和元年度	344,818 千円	-1.0%	336,545 千円	-2.4%	8,273 千円	134.2%
令和2年度	362,192 千円	5.0%	357,416 千円	6.2%	4,776 千円	-42.3%
令和3年度	412,493 千円	13.9%	407,914 千円	14.1%	4,579 千円	-4.1%
令和4年度	310,718 千円	-24.7%	309,716 千円	-24.1%	1,002 千円	-78.1%

令和4年度 紀南地方老人福祉施設組合 3 会計 決算

【3会計】歳入額

679,080 千円

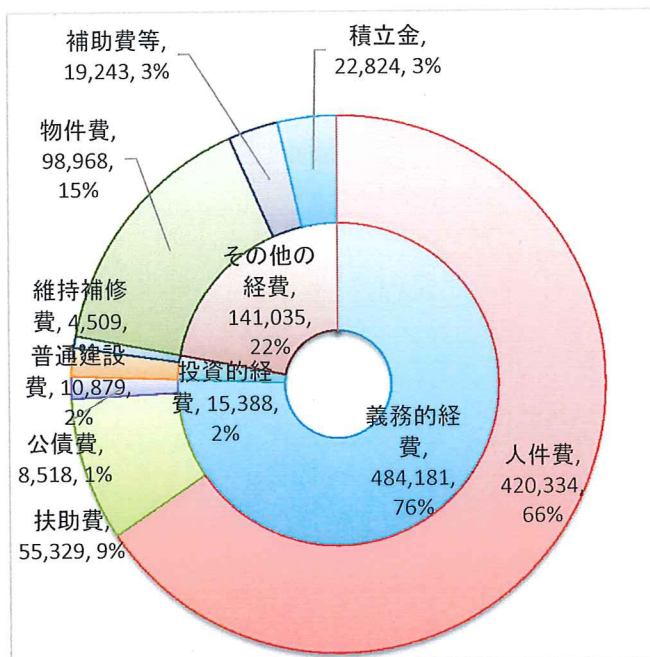


歳入の用語

自主財源 自主的に収入することができる財源	
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源 国・県から交付される財源（国・県支出金等）	
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【3会計】歳出額

640,603 千円



歳出の用語

義務的経費 その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）	
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費 社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）	
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費 物件費等に支出される経費	
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額

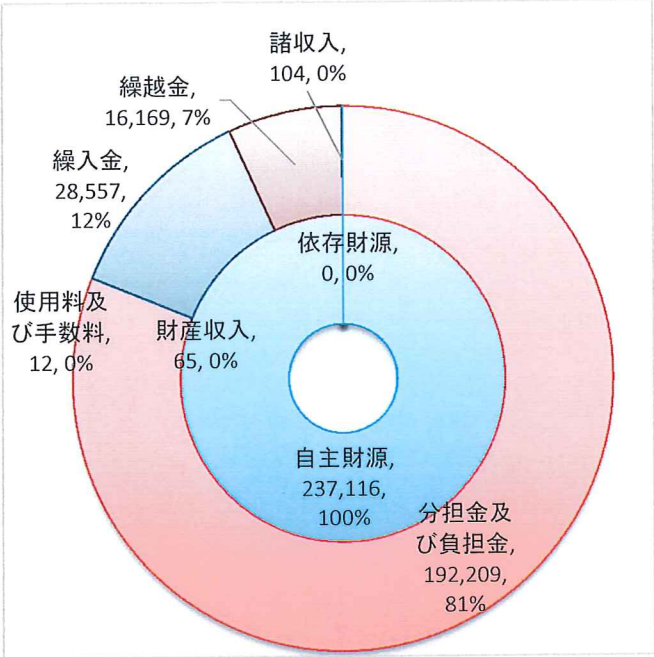
38,477 千円

【3会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	33	36	△ 3	31.4%
フル	11	13	△ 2	10.5%
パート	61	63	△ 2	58.1%
計	105	112	△ 7	100.0%

令和4年度 一般会計 決算

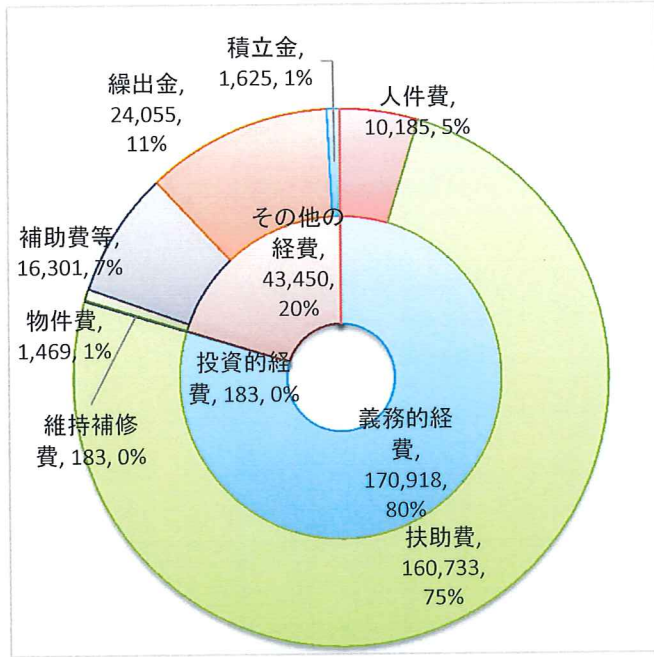
【一般会計】歳入額 237,116 千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 214,551 千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

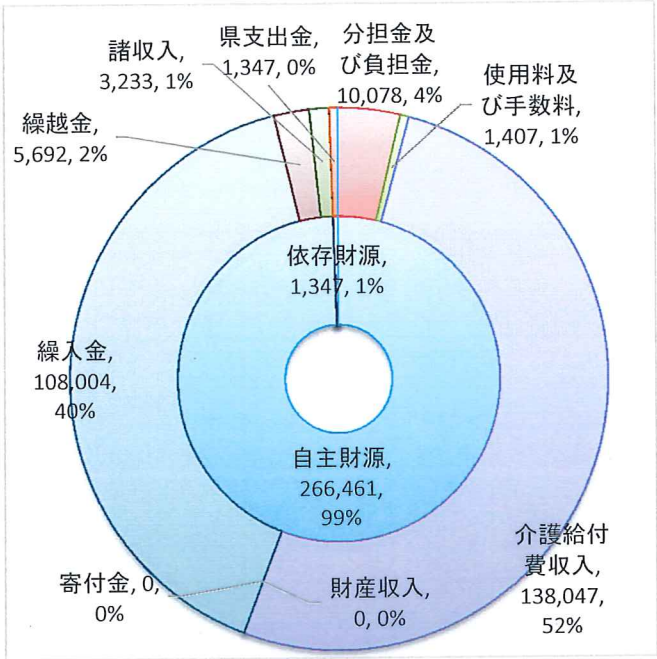
翌年度繰越額 22,565 千円

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	1	1	0	50.0%
フル	1	1	0	50.0%
パート	0	0	0	0.0%
計	2	2	0	100.0%

令和4年度 養護老人ホーム椿園会計 決算

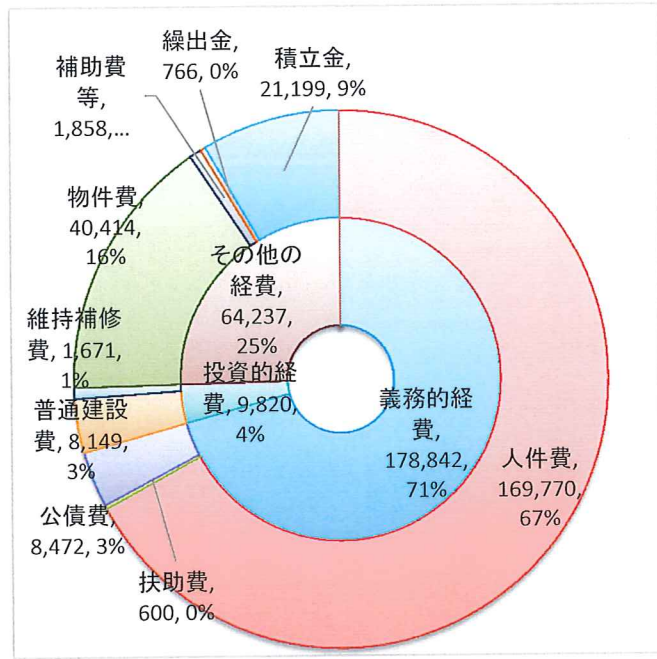
【椿園会計】歳入額 267,807 千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金为代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 252,899 千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長年にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

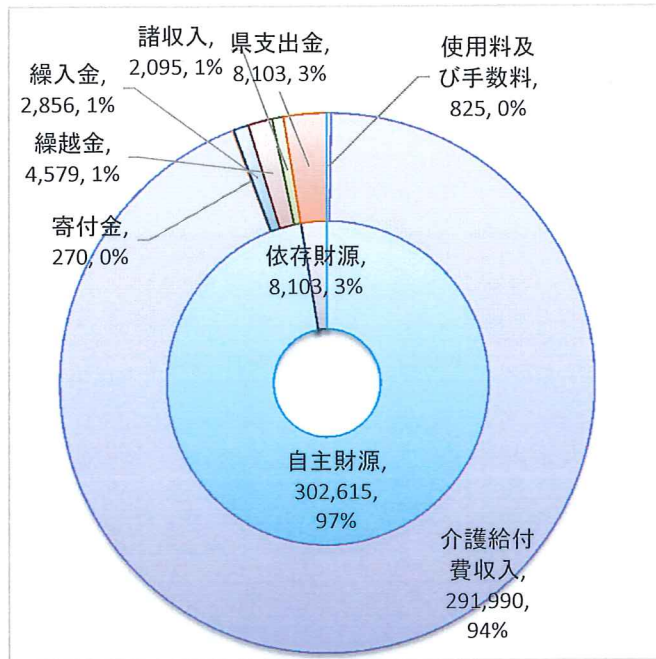
翌年度繰越額 14,908 千円

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	13	14	△ 1	29.5%
フル	1	3	△ 2	2.3%
パート	30	32	△ 2	68.2%
計	44	49	△ 5	100.0%

令和4年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 決算

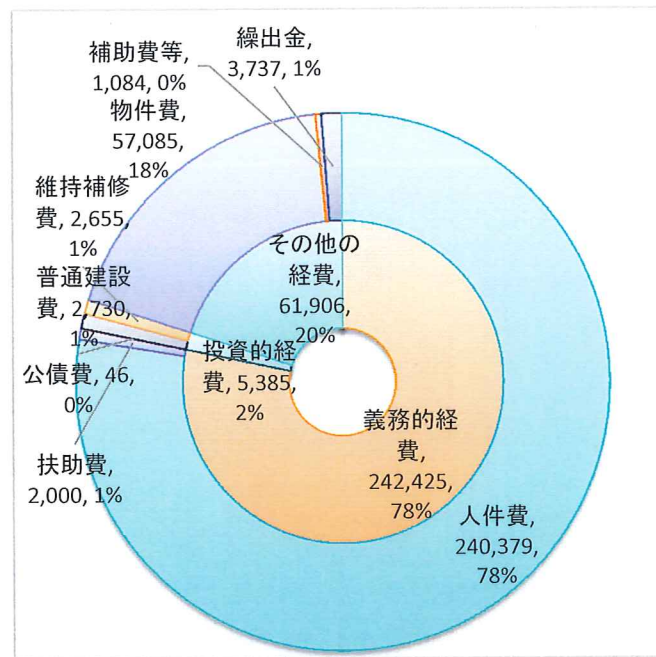
【百々千園会計】歳入額 310,718 千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方や団体から寄附されたもの。
収入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 309,716 千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額 1,002 千円

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和5年度	令和4年度		
一般	19	21	△ 2	32.2%
フル	9	9	0	15.3%
パート	31	31	0	52.5%
計	59	61	△ 2	100.0%